

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 22日

上 場 会 社 名 富士重工業株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 7270

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

東京都

氏 名 今村 明

TEL (03) 3347 - 2005

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 22日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	626,112	16.3	33,168	20.1	29,630	39.5
11年 9月中間期	748,347	-	41,492	-	49,005	-
12年 3月期	1,330,125		91,400		87,071	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	5,509	-	7.41	-
11年 9月中間期	9,655	-	15.94	14.83
12年 3月期	31,348		51.90	48.53

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 51百万円 11年 9月中間期75百万円 12年 3月期0百万円

中間期末のデリバティブ取引の評価損益 135百万円

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	1,128,717	327,541	29.0	440.59
11年 9月中間期	1,224,589	219,381	17.9	360.61
12年 3月期	1,038,558	206,404	19.9	335.86

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	40,096	54,896	41,511	135,862
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	95,133	77,921	74,782	108,769

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 70 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外)7 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

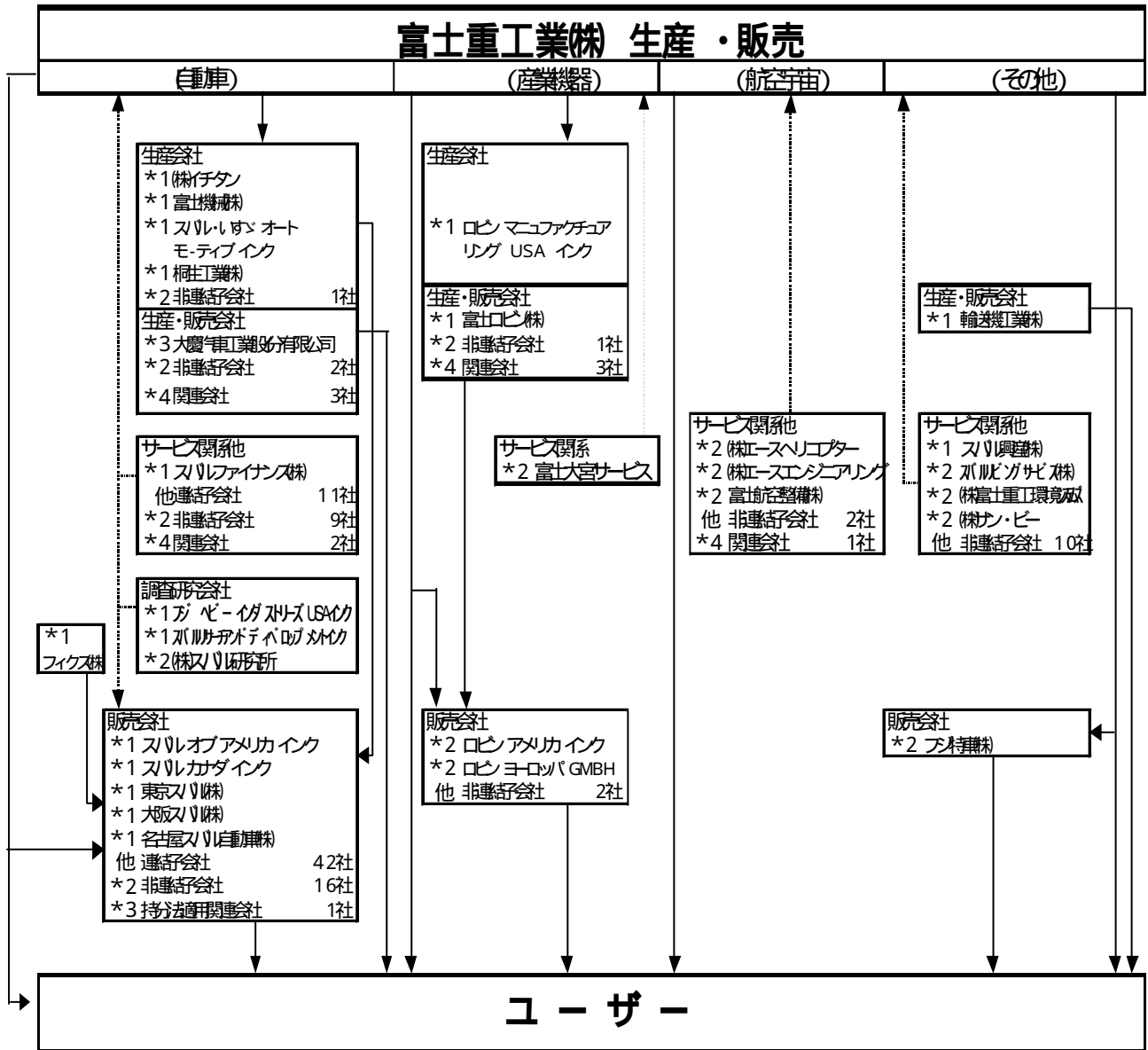
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,310,000	68,000	20,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円79銭

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社 124 社及び関連会社 11 社(平成 12 年 9 月 30 日現在)により構成）においては、自動車部門、産業機器部門、航空宇宙部門及びサービス・その他の 4 部門に係る事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっています。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

← 製品・部品の流れ
 ← サービスの流れ



*1 連結子会社 70
 *2 非連結子会社 54
 *3 持分法適用関連会社 2
 *4 その他関連会社 9
 関係会社計 135社

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、以下を企業理念としております。

常に先進の技術の創造に努め、お客様に喜ばれる高品質で個性のある商品を提供します。

常に人・社会・環境の調和を目指し、豊かな社会づくりに貢献します。

常に未来をみつめ国際的な視野に立ち、進取の気性に富んだ活力ある企業を目指します。

これらの企業理念のもと、従来より『存在感と魅力ある企業』を21世紀の経営ビジョンとして掲げてまいりました。そして、先般のGM・スズキとの提携を機にさらに発展・飛躍するべく、『プレミアムブランドを持つグローバルプレイヤー』を目指したいと考えます。自動車をはじめ、航空機、産業機器など様々な分野で、スバルならではの、富士重工ならではの特徴ある商品を提供することでお客様に満足していただくことを経営の最大のテーマとして、グループ企業一丸となって企業活動に専念する所存であります。

2. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、乗用4WD、CVTといった独自の技術分野への特化、またWRCで実証されるように、高性能の“走り”と“安全性”を極めた商品開発によってお客様の信頼を得て、90年代前半の業績不振を克服し、再建を成し遂げるに至りました。ここ数年は安定的な業績を維持しており、関係会社の再編や今中間期での退職給付債務積立不足の一括償却等を行うことにより、グループの経営体質も着実に強化してまいりました。中長期的には、自主経営をさらに強化しながら、景気や為替動向等いかなる経営環境にも左右されない強固な収益基盤を構築するとともに、昨年末に提携したGM・スズキとのシナジー効果を早期に実現することで、成長への道筋を確実なものとしていかなければならないと考えます。

そのためには、グループ各社が、それぞれ得意とする分野に力を注ぎ、“選択と集中”を推進することにより、グループの総合力を高めていくことが不可欠です。併せて、積極的な情報開示を心がけ、また企業倫理を重視し、経営の透明性、公正性をさらに追求してまいりたいと考えます。

3. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、今後とも長期的安定配当の方針を堅持していく所存です。また、内部留保資金につきましては、製造業として今後の事業の発展・成長のために、研究開発投資および生産設備投資に充ちたいたく存じます。

4. 会社の対処すべき課題

今後の具体的な課題としましては、当社の基本方針および中長期的な経営戦略に基づき、次のとおり取り組んでまいります。

(自動車事業)

スバルの商品力・ブランド力の更なる強化、そして将来のスバル年販80万台に向けた国内外における開発・生産・販売の体制整備が重要課題であると認識しております。国内市場ではIT基盤の整備と全国一体となった顧客管理体制を構築するとともに、海外市場では、北米での拡販と欧州におけるスバルのプレゼンスの拡大ならびに円高環境下での収益確保に努めてまいります。

(自動車以外の事業)

関連企業を含むグループでの事業の再編成を行い、重複分野の統合や間接業務の一本化、並びにコスト低減等を推進していきます。また、自動車ビジネスの周辺を始めとして進行している情報化への対応として、顧客管理システムの構築や、製販一体となった効率的かつ機能的システム、および社内情報の一元管理による情報の共有化などの課題に対し積極的に取り組んでまいります。

(環境保全)

商品の開発から生産、物流、販売、サービス、廃棄のすべての段階において環境負荷を低減する活動をさらに強化してまいります。同時に、社会の一員として地域や社会との交流を図るとともに環境保護活動に積極的に協力していきます。

(安全面)

“アクティブドライビング、アクティブセーフティ”の思想のもと、水平対向エンジン・左右対称レイアウト・4WDを基本に、走りと安全のバランスを一層進化させ、併せて歩行者保護の技術開発等、総合的な安全性能の向上に取り組めます。

(財務面)

現時点で3,820億円の有利子負債を、グループ内の資金プーリングの効率的運用等によってさらに圧縮し、D/Eレシオを現状の1.2から計画的に低下していきます。また、懸案であった退職給付債務積立不足が今中間期の一括償却により解消したことで、残る課題である国内スバル特約店の累積損失の早期解消に取り組んでまいります。

以上のように、財務体質の強化にも積極的に取り組み、株主、お客様をはじめとするすべてのステークホルダーの方々の期待に沿うべく、グループの総力を結集して企業価値の向上に努めてまいりたいと存じます。

3. 経営成績

1. 当期の概況

当中間期のわが国経済は、未だ厳しい状況を脱していないものの、民間設備投資の増加傾向や企業収益に改善が見られるなど、景気の緩やかな回復の兆しを感じられる状況のなかで推移しました。海外につきましては、米国・欧州経済は概ね好調に推移しましたが、欧州への輸出環境は急激なユーロ安の影響等により、大変厳しい状況のもとで推移しました。

このような情勢下で、当中間期の連結売上高は、米国の自動車販売が好調に推移しましたが、米国の現地生産会社スバル・いすゞ オートモーティブ インク (S I A) の連結方法変更に伴い、スバル部門の売上高のみを連結したことなどが影響し、6,261億円となり前年同期に比べ1,222億円(16.3%)の減収となりました。利益面につきましては、米国での自動車販売台数の増加に加え、各種費用の低減等による増益要因がありましたが、為替レート差等の減益要因から営業利益は331億円と前年同期に比べ83億円(20.1%)の減益となりました。また、今中間期は前年同期のようなグループ全体の財務体質改善策としての有価証券売却を伴わなかったことから、経常利益は296億円と前年同期に比べ193億円(39.5%)減少しました。加えて退職給付債務積立不足445億円を一括償却したことなどが影響し、最終利益は55億円の損失(前年同期は96億円の利益)となりました。

部門別の状況

(自動車部門)

国内の登録車につきましては、2月にビッグマイナーチェンジした「フォレスター」が大幅に伸長し、上期を通して販売台数の確保に寄与しました。主力車種の「レガシィ」は、「B4」が市場におけるスポーツセダンとしての地位を確立し健闘したものの、レガシィ全体では高水準であった前年同期をやや下回る水準で推移しました。一方、8月にフルモデルチェンジを行った「New Age インプレッサ」は、発売後1ヶ月強で受注累計が5700台に達するなど好調なスタートを切りましたが、登録車全体では57千台と前年同期並に推移しました。軽自動車につきましては、「サンバー」はキャブトラックが、各メーカーのなかで唯一前年を上回る健闘をしましたが、「プレオ」は商品性の認知が進んだものの、マイナーチェンジ直前であったことも影響し、80千台と前年同期を6.5%下回りました。この結果、国内の売上台数につきましては137千台(前年同期比4.3%減)となりました。

海外につきましては、「レガシィ」、「インプレッサ」は、欧州の円高による輸入車市場の低迷の影響により減少しましたが、SUVが引き続き北米市場で人気車種であったこともあり、「フォレスター」が販売台数を伸ばし、売上台数は135千台(前年同期比1.8%増)となりました。

以上国内、海外を合わせた売上台数は271千台と、前年同期に比べ4千台(1.4%)の減少となりました。

この結果、自動車部門全体の売上高は、5,622億円と前年同期に比べ16.6%の減収となり、営業利益は343億円と前年同期に比べ16.3%下回りました。

なお、米国の現地生産会社スバル・いすゞ オートモーティブ インク (S I A) の連結方法の変更に伴う影響額を除外すると、前年同期に比べ売上高は2.3%の増収、営業利益は12.3%の減少となります。

(産業機器事業部門)

国内は前年同期並に推移しましたが、海外は欧州・アジア向けエンジンが増加したものの、米国向けのエンジンと発電機が西暦2000年問題対応で急増した需要の反動により減少し、売上高は235億円(前年同期比12.3%減)となりました。営業利益は、この需要反動に加えユーロ安が影響し、4億円と前年同期に比べ31.5%下回りました。

(航空宇宙事業部門)

防衛庁向け製品では多用途ヘリコプターUH-1Jの機数増加があったものの、T-4中等練習機等の機数減少により前年同期を下回りました。また、民需もが-イング社向け製品が世界的需要停滞傾向のなかで減少し、売上高は265億円(前年同期比19.6%減)となりました。なお、新規プロジェクトのコストの増加等により営業利益は2億円の損失(前年同期は14億円の利益)となりました。

(その他の部門)

バス部門は、全体需要が依然厳しい状況のなかで、7月に販売開始した新型観光バスが後半の売上に寄与したものの前年同期を割り込み、また、ハウス部門もコンテナハウスが建設業界の低迷の影響を受け減少しました。

車両環境事業部門は、市場の低迷が続いていた塵芥収集車が回復の兆しを見せ、環境製品は堅調に推移しましたが、JR各社向けの旅客車が受注の谷間となり減少しました。

この結果、売上高は176億円と前年同期並となり、営業利益は関係会社の事業環境が厳しかったこともあり16億円の損失(前年同期は18億円の損失)となりました。

地域別の状況

日本では、自動車全体の売上台数が前年同期を4.3%下回るとともに、各事業部門における需要減少の影響もあり、売上高は5,103億円と前年同期に比べ273億円(5.1%)の減収となりました。また、営業利益は円高の影響などもあり、226億円と前年同期に比べ110億円(32.8%)の減益となりました。

北米は、自動車販売が好調に推移しましたが、米国の現地生産会社スバル・いすゞオートモーティブインク(SIA)の連結方法を変更したことに伴い、スバル部門の売上高のみを連結したことなどが影響し、2,151億円となり前年同期に比べ885億円(29.2%)の減収となりました。一方、営業利益は、自動車販売が好調に推移したことにより105億円と前年同期に比べ13億円(15.2%)の増益となりました。

なお、米国の現地生産会社スバル・いすゞオートモーティブインク(SIA)の連結方法の変更に伴う影響額を除外すると、前年同期に比べ売上高は5.0%、営業利益は45.3%の増収増益となりました。

その他は、ユーロ安の影響を受け売上高は23億円と前年同期に比べ9億円(29.5%)の減収となり、営業利益は12百万円と前年同期に比べ140百万円の減益となりました。

利益配分に関する事項

当中間期の最終利益は、退職給付債務積立不足の一括償却によりマイナスとなりましたが、通期では必要利益の確保が見通せることから、中間配当につきましては、1株につき前年の普通配当4円を50銭増配し4円50銭と決定しました。

キャッシュフローの状況

当中間連結会計期末における現金及び現金同等物は、1,358億円と前期に比べ270億円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に退職給付積立不足の一括償却額と減価償却費を除いた税金等調整前中間純利益、たな卸資産・売上債権及び仕入債務の増減から400億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得を中心として548億円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等の支出とゼネラル・モーターズ・オブ・カナダ・リミテッドへの第三者割当増資のための新株発行による収入等により415億円となりました。

なお、現金及び現金同等物に係る為替換算差額は3億円であります。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内の一般景況は徐々に上向くことが期待されるものの、急速な回復にはなお時間を要するものと予想され、また海外では、米国経済の減速懸念や欧州のユーロ等の不安定な為替変動による影響など、企業を取り巻く環境は依然として不透明かつ厳しい状況が続くものと考えられます。

こうした経営環境のなかで、当年度の見通しは以下のとおりであります。

連結業績見通し

売上高	13,100億円	(対前年度増減率： 1.5%)
経常利益	680億円	(対前年度増減率： 21.9%)
当期純利益	200億円	(対前年度増減率： 36.2%)

単独業績見通し

売上高	9,100億円	(対前年度増減率： 0.8%)
経常利益	470億円	(対前年度増減率： 24.3%)
当期純利益	260億円	(対前年度増減率： 27.2%)

なお、期末配当は中間配当と同額の4円50銭とし、年間9円（記念配当1円を含む前年度配当9円と同額）を予定しております。

*業績見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績はこれらの業績見通しと異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えるようお願い致します。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計 期 間 期 末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	対 前 期 増 減	前中間連結会計 期間期末(ご参考) (平成11年9月30日現在)
[資 産 の 部]				
流 動 資 産	545,460	520,724	24,736	647,090
現金及び預金	52,777	74,509	21,732	111,699
受取手形及び売掛金	100,698	119,447	18,749	126,753
有 価 証 券	115,809	63,006	52,803	75,122
たな卸資産	175,865	154,839	21,026	195,396
短期貸付金	59,832	70,558	10,726	85,253
短期繰延税金資産	18,892	17,377	1,515	18,688
そ の 他	22,517	23,144	627	36,578
貸倒引当金	930	2,159	1,229	2,411
固 定 資 産	583,257	517,834	65,423	554,009
1. 有形固定資産	439,276	416,637	22,639	449,531
建物及び構築物	101,277	101,969	692	109,321
機械装置及び運搬具	157,275	149,886	7,389	114,230
土 地	137,331	120,757	16,574	120,871
建設仮勘定	7,418	6,181	1,237	14,692
そ の 他	35,975	37,841	1,866	90,415
2. 無形固定資産	28,542	29,689	1,147	31,983
3. 投資その他の資産	115,438	71,506	43,932	73,495
投資有価証券	58,017	35,605	22,412	32,302
長期貸付金	8,168	7,560	608	14,986
長期繰延税金資産	30,356	10,408	19,948	2,931
そ の 他	23,124	25,797	2,673	27,136
投資評価引当金	-	4,790	4,790	4,601
貸倒引当金	4,227	3,074	1,153	259
為替換算調整勘定	-	-	-	23,489
資 産 合 計	1,128,717	1,038,558	90,159	1,224,589

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計 期 間 期 末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	対 前 期 増 減	前中間連結会計 期間期末(ご参考) (平成11年9月30日現在)
[負 債 の 部]				
流 動 負 債	553,904	615,960	62,056	740,572
支払手形及び買掛金	188,329	194,469	6,140	204,255
短期借入金	230,492	254,551	24,059	340,980
コマーシャルペーパー	0	30,000	30,000	0
一年内償還社債	10,000	10,000	0	42,486
未払法人税等	13,979	17,871	3,892	16,216
未 払 費 用	50,787	48,564	2,223	74,722
賞与引当金	17,272	17,274	2	16,891
製品保証引当金	18,482	18,216	266	18,641
そ の 他	24,563	25,012	449	26,376
固 定 負 債	240,540	208,790	31,750	240,448
社 債	50,300	50,300	0	60,300
転 換 社 債	20,821	20,841	20	20,894
長期借入金	70,739	83,351	12,612	112,361
退職給与引当金	-	25,128	25,128	25,189
退職給付引当金	71,047	-	71,047	-
そ の 他	27,633	29,169	1,536	21,703
負 債 合 計	794,445	824,751	30,306	981,020
[少数株主持分]				
少数株主持分	6,731	7,402	671	24,186
[資 本 の 部]				
資 本 金	144,444	88,115	56,329	88,044
資本準備金	150,756	94,558	56,198	94,479
連結剰余金	58,888	53,129	5,759	36,858
その他有価証券評価差額金	2,559	-	2,559	-
為替換算調整勘定	26,821	28,253	1,432	-
自己株式	2,178	3	2,175	1
子会社の所有する親会社株式	108	1,141	1,033	-
資 本 合 計	327,541	206,404	121,137	219,381
負債・少数株主持分・資本合計	1,128,717	1,038,558	90,159	1,224,589

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔自平成12年9月30日〕		前中間連結会計期間(ご参考) 〔自平成11年4月1日〕 〔自平成11年9月30日〕		対前年同期 増 減 (ご参考)	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔自平成12年3月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	売 上 高	626,112	100.0	748,347	100.0	122,235	1,330,125
売 上 原 価	468,135	74.8	582,684	77.9	114,549	995,131	74.8
売 上 総 利 益	157,977	25.2	165,663	22.1	7,686	334,994	25.2
販売費及び一般管理費	124,809	19.9	124,171	16.6	638	243,593	18.3
営 業 利 益	33,168	5.3	41,492	5.5	8,324	91,400	6.9
営 業 外 収 益	3,556	0.6	17,570	2.3	14,014	17,596	1.3
受取利息及び配当金	1,982		1,742		240	2,568	
持分法による投資利益	—		75		75	0	
そ の 他	1,574		15,751		14,177	15,027	
営 業 外 費 用	7,094	1.1	10,057	1.3	2,963	21,925	1.6
支 払 利 息	3,625		6,955		3,330	10,421	
持分法による投資損失	51		—		51	-	
そ の 他	3,418		3,101		317	11,503	
経 常 利 益	29,630	4.7	49,005	6.5	19,375	87,071	6.5
特 別 利 益	2,315	0.4	2,498	0.3	183	5,505	0.4
固定資産売却益	1,011		45		966	2,425	
そ の 他	1,304		2,452		1,148	3,078	
特 別 損 失	47,276	7.6	22,570	3.0	24,706	27,737	2.1
固定資産売却・除却損	1,337		2,400		1,063	4,865	
退職給付債務変更時差異一括償却	44,520		0		44,520	0	
そ の 他	1,419		20,169		18,750	22,871	
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	15,331	-2.4	28,933	3.9	44,264	64,839	4.9
法人税、住民税及び事業税	9,041	-1.4	18,264	2.4	27,305	36,151	2.7
法人税等調整額	-	-	-	-	-	2,620	-0.2
少数株主利益	-	-	1,013		1,013	-	-
少数株主損失	781		-		781	39	
中間(当期)純利益(損失)	5,509	-0.9	9,655	1.3	15,164	31,348	2.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔自平成12年9月30日〕		前中間連結会計期間(ご参考) 〔自平成11年4月1日〕 〔自平成11年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔自平成12年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	53,129		23,534		23,535	
過年度税効果調整額	-	53,129	6,582	30,116	6,582	30,116
連結剰余金増加高						
スル・いす・オートモーティブ・インクの 株式種類変更に伴う剰余金増加高	-		-		3,495	
連結子会社の合併等に伴う剰余金増加高	14,484	14,484	-	-	2,199	5,694
連結剰余金減少高						
配当金	3,049		2,710		5,122	
役員賞与	167		203		209	
持分法適用から連結移行に伴う 剰余金減少高	-	3,216	-	2,913	8,698	14,030
中間(当期)純利益(損失)		5,509		9,655		31,348
連結剰余金中間期末(期末)残高		58,888		36,858		53,129

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー
	[自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日]	[自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日]
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間〔当期〕純利益（損失）	15,331	64,839
減価償却費	30,741	60,190
退職給付引当金の増加額（減少額）	45,919	375
受取利息及び受取配当金	1,982	2,568
支払利息	3,625	10,421
固定資産売却益	1,011	2,426
固定資産売却損	1,337	4,865
売上債権の減少額	18,931	12,719
たな卸資産の減少額（増加額）	23,221	3,572
仕入債務の減少額	5,915	1,440
その他	7,175	8,158
小 計	60,268	141,639
利息及び配当金の受取額	1,970	2,544
利息の支払額	3,558	11,067
法人税等支払額	18,417	37,774
役員賞与支払額	167	209
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,096	95,133

(単位 : 百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー
	[自 平成12年4月 1日] [至 平成12年9月30日]	[自 平成11年4月 1日] [至 平成12年3月31日]
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	31,320	1,171
有価証券の売却による収入	9,073	12,343
有形固定資産の取得による支出	47,903	98,429
有形固定資産の売却による収入	10,250	21,734
無形固定資産の取得による支出	2,330	3,018
投資有価証券の取得による支出	1,152	11,064
投資有価証券の売却による収入	533	0
貸付金による支出	25,678	56,109
貸付金の回収による収入	31,660	62,647
その他	1,971	4,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,896	77,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	30,646	65,340
長期借入れによる収入	30,215	31,670
長期借入金の返済による支出	38,581	33,816
コマーシャルペーパーの発行収入 (返済支出)	30,000	30,000
社債発行、償還による収支	0	32,174
株式の発行による収入	112,224	0
自己株式の取得による支出	2,249	0
自己株式の売却による収入	3,597	0
配当金の支払額	3,049	5,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,511	74,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	382	2,218
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)	27,093	59,788
現金及び現金同等物期首残高	108,769	145,907
子会社の株式種類変更に係る現金及び 現金同等物の減少額	0	10,635
持分法適用から完全連結移行による 現金及び現金同等物の増加額	0	33,285
現金及び現金同等物期末残高	135,862	108,769

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は70社であり、主要な連結子会社の社名については「1. 企業集団の状況」に記載しております。

なお、当中間期における連結子会社数の減少は、(株)エフ・オー・ディーの清算による消滅、及び(株)スバル建物と連結子会社であるスバル興産(株)との合併によるものです。

また、非連結子会社のうち主要なものは以下の通りです。

(株)エースヘリコプター、ロビン アメリカ インク

非連結子会社は、総資産・売上高・当期純損益並びに剰余金等の観点から見て、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は以下の2社です。

関連会社 新潟スバル自動車(株)、大慶汽車工業股分有限公司

持分法非適用会社のうち主要なものは、以下の通りです。

子会社 (株)エースヘリコプター、ロビン アメリカ インク

関連会社 大利根倉庫(株)、(株)東扇島物流センター、貴州雲雀汽車車身零部件有限公司

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項

国内連結子会社の間接決算日は当社と同一ですが、在外連結子会社は6月30日であります。

在外子会社については6月30日現在の中間財務諸表を使用していますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行った上で連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 償却原価法です。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基く時価法です。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法です。

たな卸資産

製品 主として移動平均法による原価法です。

その他のたな卸資産 主として先入先出法による原価法です。

デリバティブ 主として時価法です。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 当社及び国内子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を、在外子会社は所在国の会計基準に規定する定額法を採用しております。

無形固定資産 営業権については、米国会計基準に基く定額法を、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年間)に基く定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当期に負担すべき支給見込み額を計上しております。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基き、当中間連結会計期間末において発生していると見込まれる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異（４４，５２０百万円）については、当中間連結会計期間において一括して費用処理しております。
- 製品保証引当金 販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。

(4)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象は次の通りです。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(退職給付会計)

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が41,882百万円、経常利益が2,637百万円、税金等調整前中間純損失が41,882百万円、それぞれ増加しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は667百万円減少し、税金等調整前中間純損失は879百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は21,894百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

なお、投資有価証券の減損処理については、従来は投資評価引当金による間接評価としておりましたが、当中間期より直接減額(4,745百万円)しております。

(外貨建取引等会計基準)

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益の影響は軽微です。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1 . 有形固定資産に対する減価償却累計額 533,238 百万円

2 . 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

建物及び構築物	37,129 百万円
	(23,428) "
機械装置及び運搬具	54,377 "
	(2,178) "
土 地	49,022 "
	(2,824) "
投資有価証券	3,155 "
そ の 他	5,829 "
合 計	149,513 百万円

担保付債務は次のとおりです。

短期借入金	84,837 百万円
	(18,749) "
長期借入金	36,564 "
	(11,808) "
社債	300 "
合 計	121,701 百万円

上記のうち、()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 . 偶発債務

連結会社以外の者の、金融機関よりの借入金に対する保証債務は次のとおりです。

従業員	20,897 百万円
スバルカナダインクの取引先	4,907 "
(株)エースヘリコプター	4,145 "
(株)九州イチタン	1,379 "
富士ロビン農機販売協同組合	945 "
(株)東扇島物流センター	328 "
第一鍛造大連有限公司他4社	1,677 "
合 計	34,278 百万円

4 . 受取手形割引高 受取手形割引高は、848百万円です。

5 . 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

受取手形	2,237 百万円
支払手形	139 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 . 販売費及び一般管理費の中の主な科目は、次の通りです。

1 . 広告宣伝費	21,306	百万円
2 . 給料及び賞与手当	25,992	"
3 . 賞与引当金繰入額	2,114	"
4 . 退職給付費用	1,074	"
5 . 研究開発費	20,643	"

2 . 法人税等の表示方法

当中間連結会計期間における税金費用については、主として簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

なお、当該科目には、原則法を採用している連結子会社の計上した「法人税等調整額」888百万円(益)を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	期末残高	左記の内現金及び 現金同等物	
現金及び預金	52,777	51,094	百万円
有価証券	115,809	84,151	"
短期貸付金	59,832	617	"
現金及び現金同等物	228,418	<u>135,862</u>	"

2. 重要な非資金取引の内容

転換社債の転換による資本金増加額	10	百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額	10	"
転換による転換社債減少額	<u>20</u>	"

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）（単位：百万円）

	自動車	産業機器	航空宇宙	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	559,789	23,475	26,489	16,359	626,112	-	626,112
（2）セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,419	34	78	1,339	3,870	3,870	-
計	562,207	23,509	26,567	17,698	629,982	3,870	626,112
営業費用	527,826	23,037	26,785	19,396	597,043	4,099	592,944
営業利益	34,382	472	218	1,697	32,939	229	33,168

前年中間期（自平成11年4月1日 至平成11年9月30日）【ご参考】（単位：百万円）

	自動車	産業機器	航空宇宙	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	671,659	26,718	32,994	16,975	748,347	-	748,347
（2）セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,251	73	32	982	3,340	3,340	-
計	673,911	26,792	33,026	17,958	751,688	3,340	748,347
営業費用	632,810	26,102	31,545	19,767	710,226	3,371	706,855
営業利益	41,101	689	1,481	1,809	41,462	30	41,492

前期（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）（単位：百万円）

	自動車	産業機器	航空宇宙	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	1,175,471	51,846	66,144	36,662	1,330,125	-	1,330,125
（2）セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,474	150	185	2,171	6,981	6,981	-
計	1,179,946	51,997	66,330	38,833	1,337,107	6,981	1,330,125
営業費用	1,087,632	50,714	64,296	43,244	1,245,888	7,162	1,238,725
営業利益	92,313	1,282	2,033	4,410	91,219	181	91,400

(注) 1. 事業の区分方法

事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動車	小型自動車、軽自動車
産業機器	汎用エンジン、発電機
航空宇宙	航空機、宇宙関連機器部品
その他	鉄道車両、特殊車両、バス車体、ハウス

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しており、配賦不能営業費用はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）（単位：百万円）

	日本	北米	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	409,428	214,399	2,285	626,112	-	626,112
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	100,935	716	54	101,705	101,705	-
計	510,363	215,115	2,339	727,817	101,705	626,112
営業費用	487,674	204,586	2,327	694,587	101,643	592,944
営業利益	22,689	10,528	12	33,230	62	33,168

前年中間期（自平成11年4月1日 至平成11年9月30日）【ご参考】（単位：百万円）

	日本	北米	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	442,322	302,753	3,272	748,347	-	748,347
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	95,342	877	46	96,265	96,265	-
計	537,664	303,630	3,318	844,613	96,265	748,347
営業費用	503,877	294,493	3,166	801,537	94,917	706,855
営業利益	33,786	9,137	152	43,076	1,348	41,492

前期（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）（単位：百万円）

	日本	北米	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	903,696	420,457	5,971	1,330,125	-	1,330,125
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	188,984	1,799	71	190,855	190,855	-
計	1,092,681	422,256	6,043	1,520,981	190,855	1,330,125
営業費用	1,030,880	395,102	5,862	1,431,844	193,119	1,238,725
営業利益	61,800	27,154	181	89,136	2,264	91,400

(注) 営業費用はすべて各セグメントに配賦しており、配賦不能営業費用はありません。

(3) 海外売上高

当中間期（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	その他	計
海外売上高	239,068	34,356	33,262	306,686
連結売上高				626,112
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	38.2%	5.5%	5.3%	49.0%

前年中間期（自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日）【ご参考】

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	その他	計
海外売上高	331,708	51,705	34,444	417,857
連結売上高				748,347
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	44.3%	6.9%	4.6%	55.8%

前 期（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	その他	計
海外売上高	480,587	99,191	63,876	643,654
連結売上高				1,330,125
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	36.1%	7.5%	4.8%	48.4%

(注) 1. 国及び地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米：米国、カナダ

欧 州：ドイツ、スイス、イギリス

その他：オーストラリア、チリ、台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間期	前期
	〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
自動車事業	457,305	888,410
産業機器事業	17,915	48,849
航空宇宙事業	31,860	62,762
その他	16,899	38,708
合計	523,979	1,038,640

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

自動車事業及び産業機器事業については見込み生産を行っております。

(単位：百万円)

事業区分	当中間期		前期	
	〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
航空宇宙事業	28,801	74,118	61,615	71,804
その他	13,578	6,849	37,611	9,629
合計	42,379	80,967	99,226	81,434

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間期	前年中間期	前期
	〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
自動車事業	559,789	671,659	1,175,471
産業機器事業	23,475	26,718	51,846
航空宇宙事業	26,489	32,994	66,144
その他	16,359	16,975	36,662
合計	626,112	748,347	1,330,125

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

当中間期（平成12年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債	5	6	1
(2) 非上場外国債券	5,000	4,912	88
合 計	5,005	4,918	87

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	36,487	41,001	4,514
(2) 債券			
割引金融債	19,166	19,144	22
その他	1,259	1,254	5
(3) 公社債投信	10,400	10,422	22
(4) その他	1,850	1,775	75
合 計	69,162	73,596	4,434

3. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	41,214
コマーシャルペーパー	34,801
譲渡性預金	5,000
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	7,066

(参考)

前期 (平成12年3月31日現在)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 : 百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	22,255	25,084	2,829
債 券	-	-	-
そ の 他	257	210	46
小 計	22,512	25,295	2,782
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	14,441	16,997	2,556
債 券	165	169	4
そ の 他	282	278	4
小 計	14,890	17,445	2,555
合 計	37,402	42,741	5,338

(注) 1 . 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

上場有価証券

主として東京証券取引所における最終価格

店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等

非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格

2 . 開示対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

		前 期
流動資産に属するもの	マネーマネジメントファンド	31,042百万円
	コマーシャルペーパー	9,367百万円
	割引金融債	280百万円
	非上場株式	15,517百万円
	(店頭売買有価証券を除く)	
固定資産に属するもの	非上場外国債券	5,000百万円

8 . デリバティブ取引の契約額等、評価および評価損益

当中間期（平成12年9月30日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	オプション取引 売 建 プット 米ドル	0	0	0
	コール 米ドル	16,881 (245)	123	122
	買 建 プット 米ドル	16,805 (176)	189	13
	コール 米ドル	0	0	0
	合 計	33,686	312	135

(注)当期に振当て済(売掛金、買掛金、未払金等)のもの、ヘッジ会計を適用しているものは開示の対象から除外しております。

(参考)

(前期)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち一年超		
市場取引以 外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	21,876	0	21,623	253
	買建	-	-	-	-
	オプション取引 売建 プット 米ドル	1,031 (5)	-	6	0
	コール 米ドル	8,310 (104)	-	16	87
	買 建 プット 米ドル	7,907 (110)	-	146	36
	合 計	-	-	-	378

1. 時価の算定方法：金融機関から提示された価格によっております。
2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円価額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては開示の対象から除いております。

(2)金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち一年超		
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	700	700	5	5
	受取固定・支払変動	100	-	1	1
	受取変動・支払変動	100	-	0	0
合 計	-	900	700	4	4

時価の算定方法：金融機関から提示された価格によっております。